

農業技術の基本指針（平成25年改定）（以下、抜粋）

Ⅲ その他、特に留意すべき技術的事項等

（Ⅰ）農作業における安全の確保

近年の農作業による死亡事故発生件数は、毎年400件前後と横ばいで推移しているが、就業人口当たりの件数は、農業従事者数の減少に伴い増加傾向にある。また、農作業死亡事故のうち約8割を65歳以上の高齢者が占める状況にあり、高齢化の進展により、今後、この割合は増加するものと見込まれる。

こうした中、農作業事故を確実に防止するため、以下の取組を推進する。加えて、GAPガイドラインの「労働安全を主な目的とする取組」を踏まえ、各産地の実情に応じて、農作業安全に関する取組を農業生産工程管理（GAP）の点検項目へ取り入れられるよう支援を行う。

<関連情報>

農林水産省HP「農業生産工程管理（GAP）の共通基盤に関するガイドライン」

<http://www.maff.go.jp/j/seisan/gizyutu/gap/guideline/>

1 安全性の高い農業機械等の導入

近年の農作業死亡事故件数のうち、約7割が農業機械の利用中に発生している。こうした事故を防止するためには、高い安全性を有する農業機械の導入が重要である。農業機械の安全性については、農業機械化促進法(昭和28年法律第252号)に基づく型式検査や、(独)農研機構生物系特定産業技術研究支援センターが実施する安全鑑定により確認されている。このため、新たな農業機械の導入に当たっては、これらの検査・鑑定に合格・適合したもの（安全鑑定適合機種）が選択されるよう周知徹底する。

また、乗用型トラクターによる死亡事故原因の大半を占める機械の転落・転倒事故は、安全キャブ・フレームを装着し、シートベルトを着用することで、死亡事故率が1／8以下に抑制されることが明らかにされている。こうした安全キャブ・フレーム及びシートベルトの効果の周知等を通じて、中古機械も含めた乗用型トラクターの導入に当たっては、安全キャブ・フレームが装着された機種が選択されるよう周知徹底する。

さらに、鳥獣被害防止用の電気柵の導入にあたっては、電気用品安全法（昭和36年法律第234号）の適用を受ける電気柵電源装置の使用等、安全確保を徹底する。このほか、がん具煙火を鳥獣の追い払い用に使用する場合には、「がん具煙火として販売されている火器類を動物の駆逐の用に供するために消費する場合の注意事項について（周知徹底）」（注1）のとおり、火薬類取締法（昭和25年法律第149号）に基づき、消費の技術上の基準を遵守し、安全確保を徹底する。

（注1）「がん具煙火として販売されている火器類を動物の駆逐の用に供するために消費する場合の注意事項について（周知徹底）」（平成22年9月24日付け22生産第4082号生産局農業生産支援課長通知）

<関連情報>

(独)農研機構生物系特定産業技術研究支援センターさいたま本部（農業機械化研究所）HP

<http://brain.naro.affrc.go.jp/iam/index.html>

(独)農研機構生物系特定産業技術研究支援センター農作業安全情報センターHP

<http://www.naro.affrc.go.jp/org/brain/anzenweb/>

(独)農研機構生物系特定産業技術研究支援センター農作業安全情報センターHP「安全キャブ・フレーム付きのトラクターを使おう！」

<http://www.naro.affrc.go.jp/org/brain/anzenweb/cab/cab.htm>

農林水産省HP「鳥獣被害対策用の電気さく施設における安全確保について」

http://www.maff.go.jp/j/seisan/tyozyu/higai/denki_saku.html

農林水産省HP「野生鳥獣の追払い活動でのロケット花火の使用について」

http://www.maff.go.jp/j/seisan/tyozyu/higai/rocketto_hanabi/index.html

2 農業機械等の安全な利用

農業機械等による事故を防止するためには、安全性の高い機械の導入に加えて、日常点検整備や、取扱説明書に即した安全な機械の使用が不可欠である。具体的には、

① 乗用型トラクターについて、可倒式の安全フレームが装着されている機種はフレームを立てて運行する

② シートベルトが装着されているものはシートベルトを着用する

③ 左右独立ブレーキのついた機種で道路を走行する場合には、ブレーキペダルの連結を確認する

等、基本的な安全操作や手順の遵守を徹底する。

また、農業機械は、道路運送車両法(昭和26年法律第185号)において大型特殊自動車に分類されるものを除き、車検等の定期的な整備・点検の義務付けはないものの、安全装置等の劣化や故障等が事故の原因となる場合も多いと考えられることから、日常的な点検・整備及び認定整備施設等における定期点検の実施を推進する。

さらに、農業機械と一般自動車等との間での事故が多発していることから、公道走行時には、道路運送車両法及び道路交通法(昭和35年法律第105号)等の関係法令の遵守を徹底する。

このほか、夜間の公道走行中の追突事故の防止策として有効な低速車マークについては、平成25年4月から安全鑑定の基準となり、今後の新車については販売時点から低速車マークが装着されることとなった。公道走行中の追突事故は、農業機械と一般自動車との速度差が大きな原因であることから、その防止対策として、既存の普及機においても低速車マーク及び反射テープの装着を推進する。

3 農業者における安全意識の醸成

農作業を安全に行う上で農業者等が留意すべき事項を取りまとめた「農作業安全のための指針」(注1)等を活用して、地域における農作業安全対策の実施を一層促進する。

具体的には、平成22年度から農林水産省が実施している「農作業安全確認運動」と連携して、都道府県、市町村等の各段階において農作業事故防止の推進計画を策定し、地域一体となった農作業安全確認運動の展開、地域において農作業安全対策を指揮する実務面のリーダー(推進リーダー)等の育成、農業革新支援専門員の助言による普及指導と一体となった農業者への安全指導及び研修会・講習会の開催等の取組を推進する。特に、日頃の農作業の中で、周辺の農業者に対

し安全な機械利用等に係る助言を行う農業機械士の活動は効果的である。その効果をさらに高めるため、農業機械士等を対象として、農作業安全指導の専門家育成研修を行い、推進リーダーとして育成・活用する。

また、平成 23 年度から農作業事故の対面調査による詳細分析を実施しており、これまでに 100 例を超える調査結果から、根本原因の実態が明らかになりつつある。今後とも、農作業事故情報の収集・分析体制を一層強化する中で、その成果等も活用し、より効果的な安全対策を推進する。

さらに、啓発活動において、映像ビデオ、ポスターやステッカー等の啓発資材の内容をはじめ啓発方法を工夫し、農作業事故の発生率の高い高齢者や農作業安全の推進を応援する一般の方々にも、より一層効果的に浸透するように推進する。加えて、農業者のための労働者災害補償保険への特別加入制度について、加入率が全国平均約 5 % と非常に低い状況にあることに鑑み、その周知及び加入促進を図る。

（注 1）「農作業安全のための指針」（平成 14 年 3 月 29 日付け 13 生産第 10312 号農林水産省生産局長通知）

< 関連情報 >

農林水産省 HP 「防ごう！農作業事故地域活動マニュアル」

http://www.maff.go.jp/j/seisan/sien/sizai/s_kikaika/anzen/pdf.html

農林水産省 HP 「こうして起こった農作業事故～農作業事故の対面調査から～（事故事例集）」

http://www.maff.go.jp/j/seisan/sien/sizai/s_kikaika/anzen/23taimen.html

農林水産省 HP 「農作業事故防止の強化に向けた取組事例集」

http://www.maff.go.jp/j/seisan/sien/sizai/s_kikaika/anzen/zirei/index.html

農林水産省 HP 「農作業事故防止啓発ツール」

http://www.maff.go.jp/j/seisan/sien/sizai/s_kikaika/tool/index.html